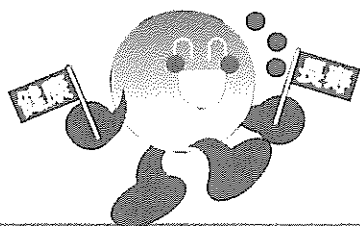


健康長寿おきなわ復活に向けた ロードマップ



I 健康長寿おきなわ復活プラン版ロードマップ

II 県推進本部版ロードマップ

III 県民会議版ロードマップ



平成28年1月

沖縄県

1. 策定の趣旨

「健康長寿おきなわ復活に向けたロードマップ」（以下、「ロードマップ」という。）は、「健康おきなわ21（第2次）～健康・長寿おきなわ復活プラン～」に基づく施策のほか、各種関係団体で組織する健康長寿おきなわ復活県民会議の「県民行動指針」に基づく取り組み、県庁内の部局横断的な組織である健康長寿おきなわ復活推進本部の社会環境整備に関する諸施策の今後の基本的な方向性を時系列で明らかにしたものです。

2. 位置付け

ロードマップは、沖縄県の目標である「2040年までに男女とも平均寿命日本一」の達成に向けて、官民一体となって長期的な施策を推進するものとし、各主体の取り組み内容、年度別計画、目標値等を明らかにし、各主体で共有することで、連携した取り組みの促進や進捗管理等に活用します。

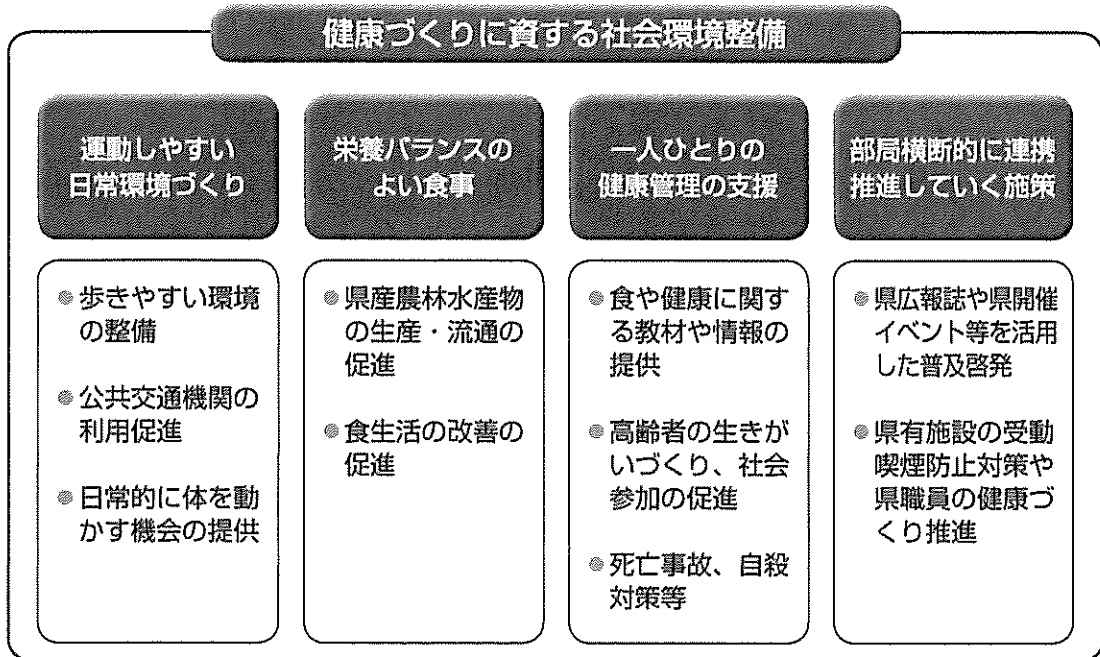
3. 計画期間

ロードマップの期間は、2015年度（平成27年度）から2020年度（平成32年度）までの6年間とします。また、中間評価時点として2020年（平成32年）までに20～64歳の死亡率を10%減少させる目標を設定していることから、2020年度の指標を評価し、その後の取り組みの見直しを行います。

4. 構成

ロードマップは次の3つで構成します。

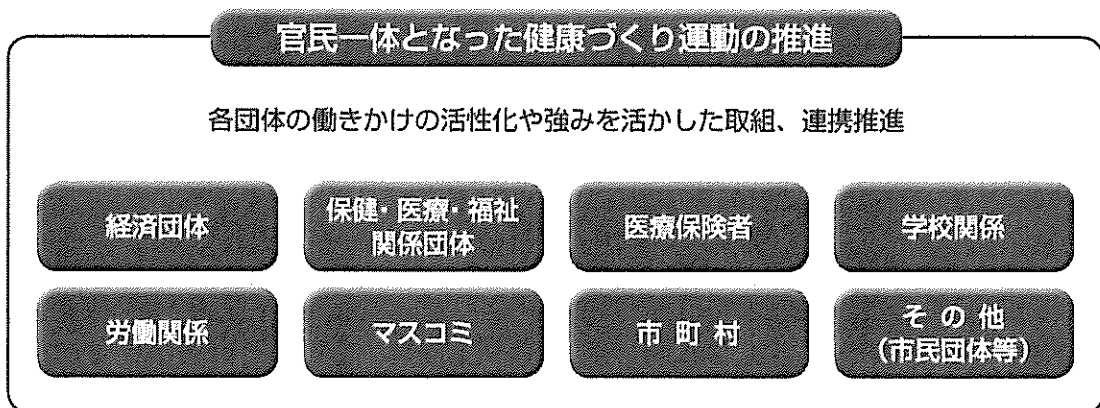
I	健康長寿おきなわ復活プラン版 ロードマップ	▶ 主体：沖縄県保健医療部 目的：健康おきなわ21の推進
II	県推進本部版 ロードマップ	▶ 主体：健康長寿おきなわ復活推進本部（沖縄県各部局等） 目的：県民の健康づくりに資する社会環境整備の推進
III	県民会議版 ロードマップ	▶ 主体：健康長寿おきなわ復活県民会議（各団体） 目的：県民への働きかけ活性化、各団体の強みを生かした取組等の推進



(3) 県民会議版ロードマップ

県民が「県民行動指針」を実行しやすい環境づくりを行うため、経済団体、保健・医療・福祉関係団体等の県民会議構成団体の取り組みを示したものです。

具体的には、健康づくりに関する普及啓発や意識喚起等について、各団体の強みを活かした取り組みや連携した取り組みを推進します。





主体① 経済団体

- 県中小企業団体中央会 ● 県商工会議所連合会 ● 県商工会連合会 ● 県経営者協会
- 県工業連合会 ● 沖縄経済同友会 ● 県建設産業団体連合会 ● 県農業協同組合中央会
- 県漁業協同組合連合会 ● 県情報通信関連産業団体連合会 ● 県中小企業家同友会
- 沖縄観光コンベンションビューロー ● 県ホテル旅館生活衛生同業組合 ● 県ホテル協会
- 県銀行協会 ● 県ハイヤー・タクシー協会 ● 県バス協会 ● 県トラック協会

取組 (1) 健康経営®*の実践企業の増加

※企業の維持的成長を図る観点から従業員の健康に配慮した経営手法。「健康経営®」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

取組内容

- ・健康経営を実践する企業を増やし、働き盛り世代の健康づくりに取り組む環境を整備します。
- ・各団体が会員企業等に健康経営の概念を紹介し、認知度向上に努めます。
- ・健康経営の実践企業を増やすため、沖縄労働局が実施する「ひやみかち健康経営宣言企業」への登録勧奨に努めます。

年度別計画

2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
▶ 健康経営の概念の認知度向上			▶ 健康経営の実践企業の増加		

基準値	目標値	目標値の捕捉方法
登録数 7事業所	登録数 500事業所	沖縄労働局が実施している「ひやみかち健康経営宣言企業」の登録数とする。

取組 (2) 市町村の保健医療福祉関係団体等と連携した普及啓発

取組内容

- ・事業所や職員に対する講習会や研修会等の開催にあたり、健康づくりに関する普及啓発をあわせて行うよう努めます。
- ・市町村や保健医療福祉関係団体等、健康づくりの知識を有する団体と連携し、より効果的な普及啓発に努めます。
- ・特定健診、がん検診の受診勧奨や健康情報の周知に努める等、ネットワークの構築を図ります。

年度別計画

2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
▶ 市町村や保健医療福祉関係団体等と連携した健康づくりに関する活動の増加					▶ 市町村や保健医療福祉関係団体等とのネットワークの構築

基準値	目標値	目標値の捕捉方法
連携している団体の割合 28%	連携している団体の割合 100%	構成団体が市町村や保健医療福祉関係団体等と連携して実施した講習会や研修会、健康情報等の周知をした割合を目標とする。割合は、団体へのアンケート調査で捕捉する。